

令和6年度
事業報告及び決算報告書等

(自 令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

□ 目 次 □

令和6年度事業報告	・ ・ ・	1
事業報告附属明細書	・ ・ ・	13
貸借対照表	・ ・ ・	19
正味財産増減計算書	・ ・ ・	21
財務諸表に対する注記	・ ・ ・	23
附属明細書	・ ・ ・	26
公益目的支出計画実施報告書	・ ・ ・	28

令和6年度事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

第1. 医療経済及び医療・介護制度に関する調査研究事業

1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究
・地方自治体の意思決定支援システム開発による、住民の医療資源アクセスと提供体制の最適配置・財源調整、地域共生社会のための安全ネットワークの実現 ・OECD-SHA 手法に適用可能な保健医療支出推計の速報化と COVID-19 関連費用算出に関する研究 ・OECD の SHA2011 に準拠した国民保健計算（NHA）の推計 ・八王子市医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究 ・薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究 等
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究
・薬剤使用状況等に関する調査研究
3. ヘルスケア提供体制に関する研究
・高齢者のフレイルや要介護状態に応じた薬物療法の実態とアウトカム ・高齢 COPD 患者に対する多職種で行う在宅呼吸リハビリテーションプログラムの構築 ・医療・介護連結データを用いた訪問薬剤師の実態と活用可能性に関するエビデンス構築 ・高次の医療需給を評価し医療連携政策を支援する大規模レセプトデータ分析技術の開発 ・地域高齢者における地域活動への参加を止める関連要因の解明 ・後発医薬品に対する信頼回復・使用行動促進のためのナッジを活用した実証研究 ・ロジックモデルの活用による介護保険事業計画に係る PDCA サイクルの推進に資する調査研究事業 ・介護予防等の無関心層等に対する栄養、身体活動、社会参加を組み合わせたポピュレーションアプローチを推進するための人材育成（研修プログラムの作成等）に資する調査研究 ・スマートモビリティプラットフォームの構築／移動手段の手当てが地域作り・活動に与える福祉的効果の検証 ・社会参加の促進による介護予防事業のための研究 ・都道府県の地域医療計画の策定・評価の手法開発および支援に関する研究 等
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究
・フランス医療保障制度に関する調査研究 ・ドイツ医療保障制度に関する調査研究 ・新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究（インド）

第2. 医療経済及び医療・介護政策に関する普及啓発及び基盤整備事業

1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	6回	様々なテーマから行政関係者、研究者、医療関係者等を講師にお迎えし、研究会をオンライン形式で開催。
2	調査研究報告会	1回	6月24日「令和6年度調査研究報告会」をオンライン開催。
3	特別セミナー (地域包括 ケアシステムほか)	2回	7月18日「特別オープンセミナー」を研究会形式でオンライン開催。 9月2日「第10回 地域包括ケアシステム特別オープンセミナー」を灘尾ホールにて開催。
4	シンポジウム	1回	10月8日「第30回 シンポジウム」をベルサール虎ノ門にて開催。

2. 医療経済及び医療・介護政策に関する出版物の発行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、「Monthly IHEP」および「医療経済研究」を刊行した。

誌 名	No	発行月	配布部数
Monthly IHEP	No. 339～349	月 刊	各 330 部
医療経済研究	Vol.36 No.1 Vol.36 No.2	11 月 3 月	各 1,000 部

※英文誌 Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy Vol.7 No1 は12月にオンラインにて発行。

3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにおいて、「（法人賛助会員限定）行政資料」、「医療経済研究会資料」、「調査研究報告書」、「Monthly IHEP」等の情報を提供（閲覧およびダウンロード）し、法人賛助会員には、週1回、ホームページの更新内容等をメールにて配信している。

また、過去の研究会等の動画を視聴できる定額制サービス「IHEP オンデマンド」を実施している。（オンデマンド登録者数3月末現在36名）

4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」と連携し、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。今年度は9月7日、第19回研究大会（学習院大学での現地開催／基調講演、シンポジウム、一般演題30演題の報告・討論）及び若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催、6演題）が開催された。

6. 国際長寿センター（ILC-Japan）の活動

ILC グローバルアライアンス関係では、理事会にオンライン出席した。また、イギリスセンターやフランスセンターのプロジェクトに調査協力した。

国内事業としては、ライフスタイル研究会において、自治体と企業の協働の取り組みを調査するとともに生活支援コーディネーター向けのウェブセミナーを6回開催、地域資源マッピングアプリに関する調査を実施したが、今年度を持って終了となった。

医療保障制度に関する調査研究においては、2023年度アメリカおよびイギリスの調査研究報告書を刊行するとともに、2024年度ドイツおよびフランスの調査研究を実施した。

第3. 医療経済及び医療・介護制度に関する研究助成事業

「若手研究者育成研究助成」(B)は例年どおり公募を行い、34件（昨年24件）の応募に対し、研究助成選定委員会の審議の結果、7件の研究計画を採択した。採択結果は本人の承諾を受けて9月末にホームページへ掲載した。

（「指定課題研究助成」(A)は、本年度は実施していない。）

令和6年度(第28回)の研究助成交付額は、全7件合計4,976千円となった。

なお、昨年度の研究助成については最終研究報告書を受け、各研究要旨をホームページ及びMonthly IHEP11月号、12/1月号に掲載した。併せて11月29日には研究助成成果報告会を開催した。

第4. 健康食品研究啓発事業

1. 調査研究事業

(1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

各国の機能性表示・安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律・規則等関連資料を調査・収集・蓄積している。

今年度は健康食品関連の用語を整理した日英対訳用語集のWEB版を作成した。

(2) 国内の健康食品に関する調査研究

国内の健康食品、その中でも保健機能食品に関して機能性表示、安全性確保及び消費者保護等を中心に関連資料を調査・収集している。特に、制度改正された点を踏まえて、消費者啓発用の冊子を作成しWEBで公開した。

2. 共催セミナーの開催

企業・医療関係者・研究者等 を対象に、健康食品に関する正しい知識の普及・啓発活動の一環として、一般社団法人日本健康食品規格協会と共同で、オンラインにてセミナーを7月25日、8月1日、8月8日に全3回セットで開催し、計307名の参加を得た。

第5. 保健福祉活動支援事業

1. セミナーの開催

訪問介護事業者及びサービス提供責任者等を対象に3回（4月17日、5月29日、6月27日）、オンラインによるセミナーを開催し、計318名の参加を得た。

2. 介護情報誌の刊行

介護情報誌「季刊へるぱ!」を4回（4月・7月・10月・1月・・・各5,600部）刊行し、セミナー等を受講した事業所等に配布した。

なお、2008年から17年にわたり発行してきた「季刊へるぱ!」は、所期の目的を達成したと認められ、令和7年1月号をもって終了した。

3. 調査研究事業

(1) アドバンス・ライフ・プランニングに関する調査研究

高齢期の生活に備えるアドバンス・ライフ・プランニング（ALP）について、ALPが必要となる高齢者の属性や提供する情報・サービス等に関する調査研究を行い、報告書を取りまとめた。

4. 自治体等の業務の推進を支援する事業

都道府県や市町村等からの委託に基づき、地域包括ケアシステム構築に向けて、延べ27の自治体等にかかるデータ分析、政策立案の支援、アドバイザーの派遣、研修等を行った。

5. フレイル予防の普及啓発に関する事業

「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」で提案された「フレイル予防推進会議」を7月24日に設置、同日に第1回フレイル予防推進会議総会を、11月22日に第2回総会とシンポジウムを開催した。また、部会、作業委員会等の開催とともに、パンフレット作成を行い、フレイル予防の普及啓発に関する事業を推進している。

第6. 年金住宅資金転貸融資事業等

1. 転貸貸付金の残高の状況

令和6年度末における転貸貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	令和7年3月末	令和6年3月末	減少数
転貸貸付金	12,674 件 26,367,325 千円	14,605 件 33,954,736 千円	1,931 件 7,587,411 千円

2. 繰上完済等の状況

令和6年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

(単位：件)

繰上償還等			小計	満期完済	完済合計
任意繰上	生保事故	代位弁済			
612 件	153 件	56 件	821 件	1,110 件	1,931 件

(注) 上記とは別に一部繰上償還（特別貸付のみの繰上償還を含む）が18件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

令和6年度における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		令和6年度	令和5年度	減少額
上期	定時償還額	3,497,072	4,041,429	544,357
	繰上償還額	1,163,394	1,173,262	9,868
	計	4,660,466	5,214,691	554,225
下期	定時償還額	3,242,458	3,792,894	550,436
	繰上償還額	802,574	1,111,066	308,492
	計	4,045,032	4,903,960	858,928
年度計	定時償還額	6,739,530	7,834,323	1,094,793
	繰上償還額	1,965,968	2,284,328	318,360
	計	8,705,498	10,118,651	1,413,153

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

令和6年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は3件であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

令和6年度末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	令和7年3月末	令和6年3月末	減少数
都市銀行	4行	4行	－
地方銀行	26行	27行	1行
信託銀行	3行	3行	－
第二地方銀行	15行	15行	－
信用金庫 他	72行	72行	－
計	120行	121行	1行

(2) 住宅ローン保証引受会社

令和6年度末における住宅ローン保証引受会社は、次表のとおりであった。

銀行系保証会社	みずほ信用保証株式会社 りそな保証株式会社 SMBC 信用保証株式会社 大分保証サービス株式会社 ちばぎん保証株式会社 横浜信用保証株式会社
損害保険会社	損害保険ジャパン株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 AIG 損害保険株式会社
その他	一般社団法人日本労働者信用基金協会
計	10 法人

6. 団体信用生命保険

令和6年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ4.50円（貸付金残高1万円当たり）とした。

また、生命保険会社に対する支払保険料率は、前年度より0.39円引き上げられ8.04円（貸付金残高1万円当たり）となった。

第7. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 令和6年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 令和6年6月24日
- ・開催方法 ハイブリッド開催
- ・出席者 評議員8名中7名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和5年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第2号議案 令和5年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第3号議案 理事選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件
- ・報告事項 令和5年度事業報告及び同附属明細書の件

(2) 令和6年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 令和7年3月24日
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 評議員8名中6名、監事2名中2名
- ・報告事項 令和7年度事業計画及び収支予算書の件

2. 理事会

(1) 令和6年度第1回理事会（通常）

- ・開催日 令和6年6月7日
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和5年度事業報告及び同附属明細書承認の件
第2号議案 令和5年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第3号議案 令和5年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第4号議案 理事選任候補者提出の件
第5号議案 会計監査人選任候補者提出及び報酬等決定の件
第6号議案 令和6年度第1回評議員会招集の件
- ・報告事項 令和5年度第4四半期における職務執行状況の件

(2) 令和 6 年度第 2 回理事会（臨時）

- ・開 催 日 令和 6 年 7 月 5 日（決議があったものと見なされた日）
- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・出 席 者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 議 案 常務理事選定の件

(3) 令和 6 年度第 3 回理事会（臨時）

- ・開 催 日 令和 6 年 11 月 21 日
- ・会 場 当協会 ConferenceRoom
- ・出 席 者 理事 5 名中 4 名、監事 2 名中 2 名
- ・報告事項 令和 6 年度上期における職務執行状況の件

(4) 令和 6 年度第 4 回理事会（通常）

- ・開 催 日 令和 7 年 3 月 4 日
- ・会 場 当協会 ConferenceRoom
- ・出 席 者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 第 1 号議案 令和 7 年度事業計画書承認の件
第 2 号議案 令和 7 年度収支予算書承認の件
第 3 号議案 令和 6 年度第 2 回評議員会招集の件
- ・報告事項 令和 6 年度 3 四半期における職務執行状況の件

3. 企画運営委員会

(1) 令和6年度第1回企画運営委員会

- ・開催日 令和6年11月25日
- ・開催方法 当協会会議室及びオンライン開催
- ・出席者 委員7名中7名 理事長、副所長
- ・報告事項 令和6年度事業中間報告
- ・協議事項 令和7年度研究・事業プロジェクトについて

(2) 令和6年度第2回企画運営委員会

- ・開催日 令和7年2月21日
- ・開催方法 当協会会議室及びオンライン開催
- ・出席者 委員7名中5名 理事長、所長、副所長
- ・報告事項 令和6年度事業中間報告
- ・協議事項 令和7年度事業計画及び研究・事業プロジェクトについて

4. 資金運用委員会

(1) 令和6年度第1回資金運用委員会

- ・開催日 令和6年7月22日
- ・開催方法 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 委員3名中3名
理事2名（理事長、総務担当常務理事）
- ・報告事項 I.前年度の満期償還債券及び取得債券
II.有価証券等の保有状況
III.本年度の再投資計画

5. 会計監査人監査

(1) 令和5年度の財務諸表及び同附属明細書の監査

令和6年5月16日～17日、20日～23日の6日間

(2) 令和6年度の会計処理に係る期中監査

令和6年9月25日～26日の2日間

令和6年11月20日～21日の2日間

令和7年1月15日～16日の2日間

令和7年4月8日～9日の2日間

第8. 役員等の状況（令和7年3月31日現在）

1. 評議員

	氏 名	主な役職
1	大 月 康 弘	一橋大学 副学長
2	霜 鳥 一 彦	一般財団法人船員保険会 会長
3	多 田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
4	中 山 讓 治	第一三共株式会社 顧問
5	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
6	◎ 西 村 周 三	京都大学 名誉教授
7	橋 本 英 樹	東京大学大学院医学系研究科 教授
8	浜 崎 靖 丈	みずほ銀行 新橋法人第二部 公務担当部長

（注） 1. 五十音順。◎印は会長。

2. 役員

	役職	氏 名	常 勤 非常勤	主な役職
1	理 事 長	辻 哲 夫	非常勤	代表理事
2	常 務 理 事	峯 村 芳 樹	常 勤	法人総務部門 業務執行理事
3	常 務 理 事	清 水 浩 一	〃	法人事業部門 業務執行理事
4	理 事	遠 藤 久 夫	非常勤	学習院大学 学長
5	理 事	土 田 武 史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監 事	小 倉 征 彦	〃	公認会計士
7	監 事	稻 村 芳 樹	〃	前 当協会常務理事

3. 顧問

役 職	氏 名	主な役職
顧 問	幸 田 正 孝	元 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の所長・副所長及び企画運営委員等

(1) 名誉所長・特別相談役・所長・副所長

役 職	氏 名	主な役職
名 誉 所 長	伊 東 光 晴	京都大学 名誉教授
特別相談役	西 村 周 三	京都大学 名誉教授
所 長	遠 藤 久 夫	学習院大学 学長
副 所 長	印 南 一 路	慶応義塾大学 名誉教授

(2) 企画運営委員

	氏 名	主な役職
1	池 上 直 己	慶應義塾大学 名誉教授
2	幸 田 正 孝	当協会 顧問
3	田 中 滋	埼玉県立大学 理事長
4	中 村 洋	慶應義塾大学 大学院教授 / 経営管理研究科 委員長
5	野 口 晴 子	早稲田大学 政治経済学術院 教授
6	橋 本 英 樹	東京大学 大学院医学系研究科 教授
7	福 田 敬	国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 部長

(注) 1. 五十音順

5. 資金運用委員

	氏 名	主な役職
1	幸 田 正 孝	当協会 顧問
2	齋 藤 弘 明	元 株式会社大和ネクスト銀行 代表取締役副社長
3	野 末 正 博	元 年金資金運用基金 理事

(注) 1. 五十音順

6. 会計監査人

新東京監査法人

事業報告附属明細書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

1. 医療経済及び医療・介護制度に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等			受託・補助（助成）機関名等
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究			
補助・助成	1	OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計	OECD
	2	OECD-SHA手法に適用可能な保健医療支出推計の速報化とCOVID-19関連費用算出に関する研究	厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金
受託	3	地方自治体の意思決定支援システム開発による、住民の医療資源アクセスと提供体制の最適配置・財源調整、地域共生社会のための安全ネットワークの実現	内閣府 イノベーション創造プログラム（SIP）
自主	4	薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究	
	5	八王子市医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究	
	6	日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究			
受託	1	薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
3. ヘルスケア提供体制に関する研究			
補助・助成	1	高齢者のフレイルや要介護状態に応じた薬物療法の実態とアウトカム	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	2	高齢COPD患者に対する多職種で行う在宅呼吸リハビリテーションプログラムの構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	3	医療・介護連結データを用いた訪問薬剤師の実態と活用可能性に関するエビデンス構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	4	高次の医療需給を評価し医療連携政策を支援する大規模レセプトデータ分析技術の開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	5	地域高齢者における地域活動への参加を止める関連要因の解明	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	6	後発医薬品に対する信頼回復・使用行動促進のためのナッジを活用した実証研究	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	7	要介護高齢者におけるポリファーマシーの背景と改善因子の探索	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	8	要介護高齢者の残存能力を最大化させる住環境特性と主観的Well-beingの研究	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	9	薬局における口腔の健康維持・増進を推進する薬剤師対象教育プログラムの開発および地域住民を対象とした口腔の健康サポート事業の有用性評価	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	10	地域の実情に応じた在宅医療提供体制構築のための研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	11	ロジックモデルの活用による介護保険事業計画に係るPDCAサイクルの推進に資する調査研究事業	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	12	介護予防等の無関心層等に対する栄養、身体活動、社会参加を組み合わせたポピュレーションアプローチを推進するための人材育成（研修プログラムの作成等）に資する調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	13	青年・成人期労働者のワークエンゲイジメントとワークライフバランスの関連の説明モデルの構築	一般財団法人 ヘルス・サイエンス・センター助成金
受託	14	リアルワールドデータを用いた「リフィル処方箋」に関する政策対応前後の比較研究	小野薬品工業 株式会社
	15	スマートモビリティプラットフォームの構築／移動手段の手当てが地域作り・活動に与える福祉の効果の検証	内閣府 イノベーション創造プログラム（SIP）
自主	16	生活習慣病予防健診事業諸施策の効果検証および重点対象集団特定に資する分析手法の開発 -全国健康保険協会レセプト・健診データベースを活用した研究-	
	17	ナッジを活用した介護人材不足を解消するための政策設計	
	18	介護施設入所者のfrailtyと薬物治療に関する国際共同研究	
	19	我が国の放射線画像診断検査の利用と機器の配置に関する研究	

研究テーマ等			受託・補助（助成）機関名等
3. ヘルスケア提供体制に関する研究			
自主	20	パネルデータを活用した、循環器病予防、介護予防における重点対象集団の検討と予防のパラドックスの検証	
	21	フレイル予防のための通いの場への参加を促進するナッジの効果検証	
	22	都道府県の地域医療計画の策定・評価の手法開発および支援に関する研究	
	23	がん支持療法における漢方薬のエビデンスの集積・統合とエビデンス診療ギャップの解明	
	24	多様なサービス・資源による自立支援・介護予防効果の研究～愛知県豊明市における介護予防・日常生活支援総合事業等の効果分析～	
	25	社会参加の促進による介護予防事業のための研究	
	26	介護予防・日常生活支援総合事業に基づく短期集中予防サービスを通じた要支援者等に対する効果に関する研究	
	27	コロナ禍における世田谷区民の健康課題と次期総合保健計画への展望	
	28	家族介護者の保健医療サービスへのアクセシビリティの検討	
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究			
自主	1	フランス医療保障制度に関する調査研究	
	2	ドイツ医療保障制度に関する調査研究	
	3	新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究（インド）	

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座No	開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
693	令和6年4月24日	有識者検討会の議論からみる2024年度薬価制度改革	坂巻 弘之	一般社団法人 医薬政策企画P-Cubed 代表理事（神奈川県立保健福祉大学 シニアフェロー）	109名
694	令和6年5月16日	「地域の実情」に応じた医療・介護の体制整備 はどこまで可能か	三原 岳	ニッセイ基礎研究所上席研究員	73名
695	令和6年6月21日	医療用漢方製剤の薬価が大幅に引き上げられ た背景	新井 一郎	日本薬科大学 副学長・教授	18名
696	令和6年8月22日	医療DXの進捗状況	猪飼 裕司	厚生労働省 大臣官房総務課企画官 電子処方箋サービス推進室長	82名
697	令和6年9月26日	OECDガイドラインに準拠した日本のCOVID- 19関連費用推計	満武 巨裕	医療経済研究機構 研究部 副部長	18名
698	令和7年3月14日	新経済成長大国インドの医療保険制度および 製薬産業の最新動向と課題	上池 あつ子	中央学院大学 商学部 准教授	39名
計					339名

(2) 調査研究報告会

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和6年6月24日	令和6年度 医療経済研究機構 調査研究報告会			57名
	当機構の概要と研究方針 (概要) (研究方針)	遠藤 久夫 近藤 克則	所長 研究部長	
	在宅呼吸リハビリテーションを受ける高齢 慢性閉塞性肺疾患患者の特徴および医療介 護サービスの利用実態	北村 智美	研究部 主任研究員	
	介護施設入所者における薬物治療の国際比 較	浜田 将太	研究部 担当部長	
	ナッジに基づく施策が求職者の介護職員初 任者研修受講行動に与える影響に関する実 証分析	黄 辰悦	研究部 研究員	
	地域包括ケアシステムの深化・推進に向け た市町村の地域デザイン力を高める組織構 築に関する調査研究 ～アジャイル型地 域包括ケア政策共創プログラム～	服部 真治	政策推進部 担当部長 兼 研究部 主席研究員	
	今後の活動について	近藤 克則	研究部長	

(3) 特別オープンセミナー

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和6年7月18日	長期収載品の選定療養議論から見る医薬品産 業の今後	印南 一路	医療経済研究機構 副所長・慶應義塾 大学名誉教授	447名

(4) 特別セミナー（地域包括ケアシステム）

開催日		テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第10回	令和6年9月2日	尊厳ある“在宅での看取り”とは			83名
		開会挨拶	辻 哲夫	当協会 理事長	
		【基調講演】	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学 理事長	
		【パネルセッション】 座 長 (ショートレクチャー パネリスト /ディスカッション)	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学 理事長	
			武田 俊彦	日本在宅ケアアライアンス 副理事長	
			花戸 貴司	東近江市 永源寺診療所 所長	
			仲井 培雄	医療法人社団 和楽仁 芳珠記念病院 理事長/地域包括ケア病棟協会 会長	
			高砂 裕子	一般社団法人 全国訪問看護事業協会	
			柴田久美子	一般社団法人 日本看取り士会 会長	

(5) シンポジウム

開催日		テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第30回	令和6年10月8日	「PFS（成果連動型民間委託契約方式）の可能性と課題」について			51名
		開会挨拶	峯村 芳樹	当協会 常務理事	
		講演Ⅰ	網田 知泰	内閣府 成果連動型事業(PFS)推進室 企画官	
		講演Ⅱ	森 公造	岡山市 保健福祉局保健福祉部 保健管理課 課長	
		講演Ⅲ	清水 智哉	豊田市 企画政策部 未来都市推進課 課長	
		講演Ⅳ	吉田 泰治	株式会社ドリームインキュベータ 執行役員	
		講演Ⅴ	鄭 丞媛	新見公立大学 健康科学部 教授／ 一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 研究員	
		パネルディスカッション 座長	近藤 克則	当機構 研究部長	
		パネリスト	上記、講演Ⅰ～Ⅴの演者5名		

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(A) 指定課題研究助成

※本年度の指定課題研究助成は無し。

(B) 若手研究者育成研究助成

氏 名		所属機関等	研究テーマ	助成金額 (千円)
1	吉岡 貴史	慶應義塾大学医学部 衛生学公衆衛生学教室 特任講師	抗がん剤の医療経済評価研究における製造販売業者の関与がもたらす影響に関する研究	999
2	河口 謙二郎	千葉大学予防医学センター 特任助教	人生の最期を支えるコミュニティの構築に向けたデス・リテラシーの研究	977
3	町田 亜子	東京医科歯科大学 大学院保健衛生学研究科	Ambulatory Care Sensitive Condition患者の急性期病院入院後の再入院：DPCデータを活用した入退院支援体制の効果検証	650
4	鈴木 愛	筑波大学 人間総合科学学術院 人間総合科学研究群 パブリックヘルス学位プログラム 博士課程・2年	特別養護老人ホームにおける救急搬送の実態と施設間差に関する研究	650
5	佐藤 美寿々	北海道大学大学院歯学研究科 予防歯科学教室 助教	医療的ケア児の家族における歯科受診の実態と課題：大規模診療報酬データベースを用いた調査研究	650
6	本田 哲	群馬大学医学部附属病院 整形外科 助教	高齢者外傷の長期予後および医療経済的影響の評価：介護保険データを含む大規模医療レセプトデータベース研究と費用対効果分析	650
7	毛 柏林	一橋大学経済学研究科 特定助教	高齢者の就労と健康に与える効果の分析	400
計				4,976

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

種 別		令和7年 3月末	令和6年 3月末	増 減	備 考
1	個人会員	168	163	5	学生会員を含む
2	法人会員Ⅰ	22	25	▲3	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	80	82	▲2	株式会社、全国団体等
計		270	270	0	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1) 他法人との共催セミナー

一般社団法人日本健康食品規格協会と共催（オンライン）「機能性表示食品のエビデンスとPRISMA2020」（全3回シリーズ）

開催日		演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1	令和6年7月25日	第1回「機能性のエビデンス（科学的根拠）とは何か？：臨床試験（CT）とシステマティック・レビュー（SR）との相互関係」	上岡 洋晴	東京農業大学 地域環境科学部 教養分野 教授	100名
2	令和6年8月1日	第2回「届出されたCTとSRにおける高頻度・共通する弱点から学ぶ質改善のポイント」			105名
3	令和6年8月8日	第3回「PRISMA2020の特徴とこれに準拠して実施するポイント：今後の展望も踏まえ」			102名
計					307名

※1～3のセミナーは3回セットでの申し込みのため、申込者は重複しており、全3回出席した者は94名であった。

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) オンラインセミナー

	開催日	演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1	令和6年4月17日	多職種連携推進におけるサービス提供責任者に必要な視点とスキル	黒澤 加代子	日本ホームヘルパー協会 東京都支部 会長	131名
2	令和6年5月29日	介護事業者がおさえるべき労務管理のポイント	吉澤 努	よしざわ社労士・社会福祉士事務所 代表	75名
3	令和6年6月27日	令和6年度介護報酬改定について	杉本 勝亮	厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係長	112名
計					318名

(2) 自治体業務の推進を支援する事業の実績

	自治体等	事業
1	山形県	高齢者等生活支援サービス基盤整備事業の事業構成に係る研修事業
2	茨城県水戸市	自立支援型地域ケア会議 コンサルティング事業
3	栃木県	地域包括ケア市町支援業務委託
4	埼玉県	地域包括ケアシステム構築に係る市町村支援業務
5	千葉県	生活支援コーディネーター研修事業
6	千葉県	地域包括ケアシステム構築に係るアドバイザー派遣事業
7	千葉県南房総市	介護予防・日常生活支援総合事業の体制構築支援業務委託
8	千葉県八街市	介護予防・日常生活支援総合事業の体制構築支援業務
9	東京都八王子市	通所型短期集中予防サービス業務委託
10	神奈川県相模原市	民間活用型生活機能向上サービス事業アドバイザー業務委託
11	神奈川県横浜市	介護予防・日常生活支援サービス事業の見直しに関する伴走支援業務委託
12	横浜市社協	生活支援体制整備事業支援
13	新潟県出雲崎町	生活支援体制整備事業の構築・支援業務
14	富山県	地域包括ケアシステム総合的伴走支援展開事業
15	愛知県長久手市	総合事業及び生活支援体制整備事業の再構築に係る支援業務
16	島根県	生活支援コーディネーター活動支援研修事業
17	山口県防府市	短期集中予防型サービス実施アドバイザー派遣事業
18	高知県須崎市	短期集中予防サービス体制構築支援業務
19	福岡県	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村支援業務委託
20	鹿児島県天城町	介護保険事業計画等コンサルティング事業
21	沖縄県	通所型サービスCモデル実施支援業務
22	沖縄県介護保険広域連合	令和6年度市町村データ作成業務
23	東京都健康長寿医療センター (東京都事業再委託)	短期集中予防サービスを中心とした介護予防・生活支援サービス事業等に関する相談支援事業委託
24	藤田医科大学 (アジャイル(老健事業)再委託)	令和6年度アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム運営支援業務
25	埼玉県立大 (関東信越厚生局データ分析 (老健事業)再委託)	地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域包括ケアシステムの構築状況の把握と分析に係る調査研究業務委託
26	国民健康保険中央会	介護情報基盤構築業務等における業務支援

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,218,138,162	1,333,245,270	▲ 115,107,108
現預金	1,147,971,258	1,184,510,038	▲ 36,538,780
償還引当預金	70,166,904	148,735,232	▲ 78,568,328
貸付金	26,367,325,381	33,954,735,693	▲ 7,587,410,312
年金住宅転貸貸付金	26,367,325,381	33,954,735,693	▲ 7,587,410,312
未収金	418,073,151	435,752,889	▲ 17,679,738
償還未収金	339,185,959	387,968,321	▲ 48,782,362
その他未収金	79,379,053	48,358,371	31,020,682
貸倒引当金	▲ 491,861	▲ 573,803	81,942
その他流動資産	1,802,388,416	2,101,064,896	▲ 298,676,480
商品	746,882	658,118	88,764
有価証券	1,801,001,641	2,099,726,693	▲ 298,725,052
その他流動資産	639,893	680,085	▲ 40,192
流動資産合計	29,805,925,110	37,824,798,748	▲ 8,018,873,638
2.固定資産			
特定資産	132,931,919	138,935,912	▲ 6,003,993
役員退職手当引当資産	11,266,800	11,266,800	0
退職給付引当資産	121,665,119	127,669,112	▲ 6,003,993
有形固定資産	77,650,350	89,260,813	▲ 11,610,463
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	88,357,659	86,773,380	1,584,279
その他有形固定資産	54,194,129	52,770,029	1,424,100
減価償却累計額	▲ 99,143,475	▲ 84,524,633	▲ 14,618,842
その他固定資産	10,141,669,046	10,328,304,874	▲ 186,635,828
ソフトウェア	90,771,740	130,746,340	▲ 39,974,600
投資有価証券	9,948,713,578	10,095,374,806	▲ 146,661,228
敷金・保証金	102,133,728	102,133,728	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
固定資産合計	10,352,251,315	10,556,501,599	▲ 204,250,284
資産合計	40,158,176,425	48,381,300,347	▲ 8,223,123,922
II 負債の部			
1.流動負債			
借入金	26,367,325,381	33,954,735,693	▲ 7,587,410,312
年金住宅転貸借入金	26,367,325,381	33,954,735,693	▲ 7,587,410,312
未払金	33,982,988	39,532,369	▲ 5,549,381
未払消費税		5,875,600	▲ 5,875,600
未払法人税等	7,733,100	2,526,100	5,207,000
その他未払金	26,249,888	31,130,669	▲ 4,880,781
仮受金	70,166,904	157,293,391	▲ 87,126,487
償還仮受金	70,166,904	148,735,232	▲ 78,568,328
その他仮受金		8,558,159	▲ 8,558,159
その他流動負債	32,716,116	37,076,899	▲ 4,360,783
賞与引当金	22,065,639	24,491,485	▲ 2,425,846
その他流動負債	10,650,477	12,585,414	▲ 1,934,937
流動負債合計	26,504,191,389	34,188,638,352	▲ 7,684,446,963
2.固定負債			
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	11,266,800	11,266,800	0
退職給付引当金	121,665,119	127,669,112	▲ 6,003,993
固定負債合計	138,431,919	144,435,912	▲ 6,003,993
負債合計	26,642,623,308	34,333,074,264	▲ 7,690,450,956
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	13,515,553,117	14,048,226,083	▲ 532,672,966
正味財産合計	13,515,553,117	14,048,226,083	▲ 532,672,966
負債・正味財産合計	40,158,176,425	48,381,300,347	▲ 8,223,123,922

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1.流動資産							
現金預金	316,154,110	136,448,628	6,016,112	458,618,850	108,329,443	651,189,869	1,218,138,162
現預金	245,987,206	136,448,628	6,016,112	388,451,946	108,329,443	651,189,869	1,147,971,258
償還引当預金	70,166,904			70,166,904			70,166,904
貸付金	26,367,325,381			26,367,325,381			26,367,325,381
年金住宅転貸貸付金	26,367,325,381			26,367,325,381			26,367,325,381
未収金	347,839,718	15,871,542		363,711,260	54,361,891		418,073,151
償還未収金	339,185,959			339,185,959			339,185,959
その他未収金	9,145,620	15,871,542		25,017,162	54,361,891		79,379,053
貸倒引当金	▲ 491,861			▲ 491,861			▲ 491,861
その他流動資産		604,123	20,425	624,548	746,882	1,801,016,986	1,802,388,416
商品				0	746,882		746,882
有価証券				0		1,801,001,641	1,801,001,641
その他流動資産		604,123	20,425	624,548		15,345	639,893
流動資産合計	27,031,319,209	152,924,293	6,036,537	27,190,280,039	163,438,216	2,452,206,855	29,805,925,110
2.固定資産							
特定資産	38,892,827	58,569,504	25,638,254	123,100,585	2,082,895	7,748,439	132,931,919
役員退職手当引当資産	2,977,300	4,315,088	2,520,124	9,812,512	31,850	1,422,438	11,266,800
退職給付引当資産	35,915,527	54,254,416	23,118,130	113,288,073	2,051,045	6,326,001	121,665,119
有形固定資産	1,062,374	11,468,710	580,900	13,111,984	14,580,313	49,958,053	77,650,350
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	4,513,890	50,036,473	1,774,239	56,324,602	1,110,000	30,923,057	88,357,659
その他有形固定資産		700,000		700,000	2,713,730	50,780,399	54,194,129
減価償却累計額	▲ 3,451,516	▲ 39,267,763	▲ 1,193,339	▲ 43,912,618	▲ 23,485,454	▲ 31,745,403	▲ 99,143,475
その他固定資産	80,050,000	7,666,164	2,114,334	89,830,498		10,051,838,548	10,141,669,046
ソフトウェア	80,000,000	7,666,164	2,114,334	89,780,498		991,242	90,771,740
投資有価証券				0		9,948,713,578	9,948,713,578
敷金・保証金				0		102,133,728	102,133,728
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	120,005,201	77,704,378	28,333,488	226,043,067	16,663,208	10,109,545,040	10,352,251,315
資産合計	27,151,324,410	230,628,671	34,370,025	27,416,323,106	180,101,424	12,561,751,895	40,158,176,425
II 負債の部							
1.流動負債							
借入金	26,367,325,381			26,367,325,381			26,367,325,381
年金住宅転貸借入金	26,367,325,381			26,367,325,381			26,367,325,381
未払金	6,865,000	12,009,250	1,379,720	20,253,970	9,386,183	4,342,835	33,982,988
未払消費税				0			0
未払法人税等				0	7,733,100		7,733,100
その他未払金	6,865,000	12,009,250	1,379,720	20,253,970	1,653,083	4,342,835	26,249,888
仮受金	70,166,904			70,166,904			70,166,904
償還仮受金	70,166,904			70,166,904			70,166,904
その他仮受金				0			0
その他流動負債	5,434,829	20,264,434	2,208,552	27,907,815	963,333	3,844,968	32,716,116
賞与引当金	5,434,829	13,797,316	2,206,352	21,438,497	67,777	559,365	22,065,639
その他流動負債		6,467,118	2,200	6,469,318	895,556	3,285,603	10,650,477
流動負債合計	26,449,792,114	32,273,684	3,588,272	26,485,654,070	10,349,516	8,187,803	26,504,191,389
2.固定負債							
長期預り金				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	2,977,300	4,315,088	2,520,124	9,812,512	31,850	1,422,438	11,266,800
退職給付引当金	35,915,527	54,254,416	23,118,130	113,288,073	2,051,045	6,326,001	121,665,119
固定負債合計	38,892,827	58,569,504	25,638,254	123,100,585	7,582,895	7,748,439	138,431,919
負債合計	26,488,684,941	90,843,188	29,226,526	26,608,754,655	17,932,411	15,936,242	26,642,623,308
III 正味財産の部							
1.指定正味財産				0			0
2.一般正味財産	662,639,469	139,785,483	5,143,499	807,568,451	162,169,013	12,545,815,653	13,515,553,117
正味財産合計	662,639,469	139,785,483	5,143,499	807,568,451	162,169,013	12,545,815,653	13,515,553,117
負債・正味財産合計	27,151,324,410	230,628,671	34,370,025	27,416,323,106	180,101,424	12,561,751,895	40,158,176,425

正味財産増減計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費収益	50,881,000	53,382,500	▲ 2,501,500
事業収益	1,719,668,682	1,903,046,565	▲ 183,377,883
年金住宅転貸貸付金受取利息	1,118,087,427	1,421,436,207	▲ 303,348,780
受取団体信用生命保険特約料	163,775,947	208,540,237	▲ 44,764,290
受取返済支援保険料	9,921,281	11,549,767	▲ 1,628,486
受取償還管理手数料	78,453,773	90,891,163	▲ 12,437,390
受取繰上償還等手数料	12,610,000	14,865,000	▲ 2,255,000
受取遅延損害金	57,978,946	61,595,664	▲ 3,616,718
受取受託料	248,005,750	77,138,149	170,867,601
受取受講料・参加料	2,276,092	3,403,010	▲ 1,126,918
受取不動産賃料	8,066,184	8,066,184	0
書籍販売収益	243,200	408,712	▲ 165,512
雑収益	20,250,082	5,152,472	15,097,610
受取補助金等	38,638,050	78,582,900	▲ 39,944,850
受取補助金	35,400,000	75,400,000	▲ 40,000,000
受取助成金	3,238,050	3,182,900	55,150
その他収益	216,376,524	199,957,206	16,419,318
受取利息配当金	198,704,000	183,951,386	14,752,614
転貸償還金運用益	922,586	55,378	867,208
受取団体信用生命保険配当金	12,081,283	11,426,098	655,185
他経常収益	4,668,655	4,524,344	144,311
経常収益計	2,025,564,256	2,234,969,171	▲ 209,404,915
(2) 経常費用			
事業費	2,505,048,807	2,778,207,170	▲ 273,158,363
年金住宅転貸借入金支払利息	1,118,087,427	1,421,436,207	▲ 303,348,780
団体信用生命保険料	295,604,270	357,695,552	▲ 62,091,282
返済支援保険料	9,921,281	11,549,767	▲ 1,628,486
人件費	424,605,869	442,906,985	▲ 18,301,116
物件費	656,829,960	544,618,659	112,211,301
管理費	69,781,175	69,059,986	721,189
人件費	22,393,279	24,351,322	▲ 1,958,043
物件費	47,387,896	44,708,664	2,679,232
その他費用	2,845,100	3,505,790	▲ 660,690
経常費用計	2,577,675,082	2,850,772,946	▲ 273,097,864
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 552,110,826	▲ 615,803,775	63,692,949
投資有価証券評価益	58,889,745	348,022,749	▲ 289,133,004
投資有価証券評価損	32,188,753	6,480,000	25,708,753
評価損益等計	26,700,992	341,542,749	▲ 314,841,757
当期経常増減額	▲ 525,409,834	▲ 274,261,026	▲ 251,148,808
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有形固定資産受贈益	567,062	118,180	448,882
経常外収益計	567,062	118,180	448,882
(2) 経常外費用			
有形固定資産除却損	97,094	232,273	▲ 135,179
その他固定資産除却損		102,195	▲ 102,195
経常外費用計	97,094	334,468	▲ 237,374
当期経常外増減額	469,968	▲ 216,288	686,256
他会計振替額			0
法人税・事業税・都民税	7,733,100	2,526,100	5,207,000
当期一般正味財産増減額	▲ 532,672,966	▲ 277,003,414	▲ 255,669,552
一般正味財産期首残高	14,048,226,083	14,325,229,497	▲ 277,003,414
一般正味財産期末残高	13,515,553,117	14,048,226,083	▲ 532,672,966
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,515,553,117	14,048,226,083	▲ 532,672,966

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1.経常増減の部							
(1)経常収益							
受取会費収益				0		50,881,000	50,881,000
事業収益	1,444,694,466	201,106,925	9,019,891	1,654,821,282	64,847,400		1,719,668,682
年金住宅転貸貸付金受取利息	1,118,087,427			1,118,087,427			1,118,087,427
受取団体信用生命保険特約料	163,775,947			163,775,947			163,775,947
受取返済支援保険料	9,921,281			9,921,281			9,921,281
受取償還管理手数料	78,453,773			78,453,773			78,453,773
受取繰上償還等手数料	12,610,000			12,610,000			12,610,000
受取遅延損害金	57,978,946			57,978,946			57,978,946
受取受託料		186,752,280	5,000,000	191,752,280	56,253,470		248,005,750
受取受講料・参加料		1,386,092	890,000	2,276,092			2,276,092
受取不動産賃料				0	8,066,184		8,066,184
書籍販売収益				0	243,200		243,200
雑収益	3,867,092	12,968,553	3,129,891	19,965,536	284,546		20,250,082
受取補助金等		38,638,050		38,638,050			38,638,050
受取補助金		35,400,000		35,400,000			35,400,000
受取助成金		3,238,050		3,238,050			3,238,050
その他収益	13,003,869			13,003,869	65,523	203,307,132	216,376,524
受取利息配当金				0	65,523	198,638,477	198,704,000
転貸償還金運用益	922,586			922,586			922,586
受取団体信用生命保険配当金	12,081,283			12,081,283			12,081,283
他経常収益				0		4,668,655	4,668,655
経常収益計	1,457,698,335	239,744,975	9,019,891	1,706,463,201	64,912,923	254,188,132	2,025,564,256
(2)経常費用							
事業費	1,671,679,054	703,864,115	97,260,244	2,472,803,413	32,245,394		2,505,048,807
年金住宅転貸借入金支払利息	1,118,087,427			1,118,087,427			1,118,087,427
団体信用生命保険料	295,604,270			295,604,270			295,604,270
返済支援保険料	9,921,281			9,921,281			9,921,281
人件費	85,420,827	277,895,177	42,176,776	405,492,780	19,113,089		424,605,869
物件費	162,645,249	425,968,938	55,083,468	643,697,655	13,132,305		656,829,960
管理費				0		69,781,175	69,781,175
人件費				0		22,393,279	22,393,279
物件費				0		47,387,896	47,387,896
その他費用				0		2,845,100	2,845,100
経常費用計	1,671,679,054	703,864,115	97,260,244	2,472,803,413	32,245,394	72,626,275	2,577,675,082
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 213,980,719	▲ 464,119,140	▲ 88,240,353	▲ 766,340,212	32,667,529	181,561,857	▲ 552,110,826
投資有価証券評価益				0		58,889,745	58,889,745
投資有価証券評価損				0		32,188,753	32,188,753
評価損益等計				0		26,700,992	26,700,992
当期経常増減額	▲ 213,980,719	▲ 464,119,140	▲ 88,240,353	▲ 766,340,212	32,667,529	208,262,849	▲ 525,409,834
2.経常外増減の部							
(1)経常外収益							
有形固定資産受贈益		567,062		567,062			567,062
経常外収益計		567,062		567,062			567,062
(2)経常外費用							
有形固定資産除却損		97,094		97,094			97,094
その他固定資産除却損				0			0
経常外費用計		97,094		97,094			97,094
当期経常外増減額		469,968		469,968			469,968
他会計振替額	218,000,000	475,000,000	93,000,000	786,000,000		▲ 786,000,000	0
法人税・事業税・都民税				0	7,733,100		7,733,100
当期一般正味財産増減額	4,019,281	11,350,828	4,759,647	20,129,756	24,934,429	▲ 577,737,151	▲ 532,672,966
一般正味財産期首残高	658,620,188	128,434,655	383,852	787,438,695	137,234,584	13,123,552,804	14,048,226,083
一般正味財産期末残高	662,639,469	139,785,483	5,143,499	807,568,451	162,169,013	12,545,815,653	13,515,553,117
II 指定正味財産増減の部				0			0
当期指定正味財産増減額				0			0
指定正味財産期首残高				0			0
指定正味財産期末残高				0			0
III 正味財産期末残高	662,639,469	139,785,483	5,143,499	807,568,451	162,169,013	12,545,815,653	13,515,553,117

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

- ①有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
- ②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間（5年）によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③役員退職手当引当金
役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。
- ④退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産（預金）	11,266,800	0	0	11,266,800
退職給付引当資産（預金）	127,669,112	0	6,003,993	121,665,119
計	138,935,912	0	6,003,993	132,931,919

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
役員退職手当引当資産	11,266,800	—	—	11,266,800
退職給付引当資産	121,665,119	—	—	121,665,119
計	132,931,919	—	—	132,931,919

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	224,381,792	133,610,052	90,771,740

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	三菱UFJ銀行 円貨社債第28回	300,063,827	299,910,000	▲ 153,827
2	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第25回	100,000,000	99,932,000	▲ 68,000
3	三菱UFJ銀行 PLC円貨社債第3回	100,027,121	99,916,000	▲ 111,121
4	三菱UFJ銀行 無担保社債第12回	300,152,261	300,060,000	▲ 92,261
5	西日本高速道路(株)社債第27回	500,070,339	499,945,000	▲ 125,339
6	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第15回	100,000,000	99,740,000	▲ 260,000
7	三井住友FG無担保社債(劣後)第7回	100,279,054	100,020,000	▲ 259,054
8	三井住友FG無担保社債(劣後)第7回	100,265,445	100,020,000	▲ 245,445
9	三井住友FG無担保社債(劣後)第15回	100,091,618	99,470,000	▲ 621,618
10	東北電力一般担保付社債第482回	100,051,976	99,630,000	▲ 421,976
11	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第10回	300,108,176	298,170,000	▲ 1,938,176
12	LIXILグループ 無担保社債第10回M	100,000,000	98,770,000	▲ 1,230,000
13	LIXILグループ 無担保社債第10回U	100,000,000	98,979,000	▲ 1,021,000
14	LIXILグループ 無担保社債第10回S	100,000,000	98,800,000	▲ 1,200,000
15	三菱重工無担保社債第33回U	100,000,000	99,076,000	▲ 924,000
16	三菱重工無担保社債第33回S	100,000,000	98,970,000	▲ 1,030,000
17	三菱重工無担保社債第33回M	100,000,000	99,000,000	▲ 1,000,000
18	住友理工無担保社債第7回	100,000,000	98,790,000	▲ 1,210,000
19	三菱UFJ銀行 無担保社債第22回U	100,000,000	98,807,000	▲ 1,193,000
20	三菱UFJ銀行 無担保社債第22回S	100,000,000	98,780,000	▲ 1,220,000
21	みずほFG無担保社債(劣後)第10回	300,783,485	296,460,000	▲ 4,323,485
22	三菱UFJ銀行 円貨社債第4回	301,735,772	297,900,000	▲ 3,835,772
23	住友不動産無担保社債第108回	100,000,000	98,537,000	▲ 1,463,000
24	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第6回	300,470,358	294,450,000	▲ 6,020,358
25	九州電力一般担保付社債第453回	300,000,000	294,540,000	▲ 5,460,000
26	HSBC銀行 円貨社債(TLAC)第8回	204,519,579	201,300,000	▲ 3,219,579
27	中国電力一般担保付社債第400回	300,000,000	294,192,000	▲ 5,808,000
28	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第17回	300,000,000	290,511,000	▲ 9,489,000
29	SBI銀行 無担保社債第35回	200,720,512	195,920,000	▲ 4,800,512
30	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第10回	100,000,000	96,660,000	▲ 3,340,000
31	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第19回	100,000,000	98,421,900	▲ 1,578,100
32	東京電力パワーグリッド 社債(一担)第68回M	100,000,000	98,540,000	▲ 1,460,000
33	東京電力パワーグリッド 社債(一担)第68回U	100,000,000	98,457,000	▲ 1,543,000
34	東京電力パワーグリッド 社債(一担)第71回	100,000,000	97,942,000	▲ 2,058,000
35	三菱UFJ銀行 無担保社債第2回	100,000,000	98,350,000	▲ 1,650,000
36	三井住友FG無担保社債第26回	100,000,000	98,160,000	▲ 1,840,000
37	三井住友FG無担保社債第26回	100,000,000	97,880,000	▲ 2,120,000
38	三井住友FG無担保社債第26回	100,000,000	97,886,100	▲ 2,113,900
39	みずほ証券 円貨債(JR東日本参照)	200,000,000	189,720,000	▲ 10,280,000
40	東京電力パワーグリッド 社債(一担)第9回S1	99,689,793	97,160,000	▲ 2,529,793
41	東京電力パワーグリッド 社債(一担)第9回S2	99,696,794	97,160,000	▲ 2,536,794
42	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BE86	131,221,053	118,195,749	▲ 13,025,304
43	三井住友FG米ドル債CB46	115,553,942	118,145,148	2,591,206
44	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BH18	113,702,612	117,875,994	4,173,382
45	みずほFG無担保社債(劣後)第23回	300,000,000	284,880,000	▲ 15,120,000
46	三井住友FG米ドル債CE84(772)	111,536,669	113,408,038	1,871,369
47	ソフトバンク社債第24回	99,436,476	95,780,000	▲ 3,656,476
48	三菱自動車米ドル債(M7オール条項)AN9-1	273,881,316	245,011,634	▲ 28,869,682
49	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BQ17	138,158,692	140,468,482	2,309,790
50	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BT55-1	262,949,940	225,841,290	▲ 37,108,650
51	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BT55-2	111,715,059	115,211,370	3,496,311
52	三菱UFJFG無担保米ドル債(早期償還あり)3207	227,315,506	230,608,456	3,292,950
53	JT国際ナショナルFS米ドル債(M7オール条項)301	258,448,100	228,797,049	▲ 29,651,051
54	三井住友FG米ドル債CJ71-1M	131,228,275	115,130,624	▲ 16,097,652
55	三井住友FG米ドル債CJ71-2M	264,267,987	232,819,705	▲ 31,448,282
56	三井住友FG米ドル債CJ71-3S(777)	114,813,021	114,996,047	183,026
57	三井住友FG米ドル債CJ71-4U	114,792,685	114,954,328	161,643
58	農林中金米ドル債AD49	116,309,069	113,068,904	▲ 3,240,165
59	ソフトバンク社債第18回	94,344,183	90,776,000	▲ 3,568,183
60	三井住友FG無担保社債(TLAC)第6回	300,000,000	282,690,000	▲ 17,310,000
61	東京電力パワーグリッド 社債(一担)第78回M	100,000,000	95,960,000	▲ 4,040,000
62	東京電力パワーグリッド 社債(一担)第78回U	100,000,000	95,105,000	▲ 4,895,000
63	東京電力パワーグリッド 社債(一担)第78回S	100,375,725	95,540,000	▲ 4,835,725
64	九州電力社債(一担)第530回M	100,000,000	96,110,000	▲ 3,890,000
65	九州電力社債(一担)第530回U	100,000,000	95,796,000	▲ 4,204,000
66	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第36回	300,000,000	287,346,000	▲ 12,654,000
合 計		10,688,776,420	10,381,447,817	▲ 307,328,603

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

受取補助金等 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (貸借対照表上の記載区分)
老人保健事業推進費等補助金 (厚生労働省)	0	35,400,000	35,400,000	0 (-)
SHAに基づくNHA推計 (経済協力開発機構)	0	3,238,050	3,238,050	0 (-)
計	0	38,638,050	38,638,050	0

補助金等預り金 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (貸借対照表上の記載区分)
厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働省)	375,305	5,686,232	4,556,933	1,504,604 (流動負債)
科学研究費補助金 (日本学術振興会)	3,317	0	3,317	0 (-)
学術研究助成基金助成金 (日本学術振興会)	2,573,108	4,615,892	4,003,180	3,185,820 (流動負債)
高齢福祉分野研究助成金 (三菱財団/医療科学研究所/勇美財団/ヘルスサイエンスセンター)	1,467,656	1,000,000	1,168,253	1,299,403 (流動負債)
計	4,419,386	11,302,124	9,731,683	5,989,827

6. その他

(1) 金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって補うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託（以下Jリートという。）により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、Jリートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているほか、外貨建債券については為替変動リスクにもさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

1)資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

2)信用リスクの回避

債券、株式、Jリートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

3)市場リスクの管理

債券、株式、Jリートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	573,803	491,861	573,803		491,861
賞与引当金	24,491,485	22,065,639	24,491,485		22,065,639
役員退職手当引当金	11,266,800	2,600,000		2,600,000	11,266,800
退職給付引当金	127,669,112	14,999,864	5,422,157	15,581,700	121,665,119
合計	164,001,200	40,157,364	30,487,445	18,181,700	155,489,419

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
I 事業費							
人件費	85,420,827	277,895,177	42,176,776	405,492,780	19,113,089	0	424,605,869
役員等報酬	6,379,731	11,249,170	4,948,237	22,577,138	144,463		22,721,601
給料手当	55,799,704	202,747,447	27,134,428	285,681,579	15,395,740		301,077,319
賞与引当金繰入額	5,434,829	13,797,316	2,206,352	21,438,497	67,777		21,506,274
役員退職手当引当金繰入額	629,200	1,108,900	487,500	2,225,600	14,300		2,239,900
退職給付費用	5,574,948	11,145,789	1,894,454	18,615,191	814,499		19,429,690
法定福利費	10,790,929	34,528,329	5,231,666	50,550,924	2,592,503		53,143,427
福利厚生費	811,486	3,318,226	274,139	4,403,851	83,807		4,487,658
物件費	162,645,249	425,968,938	55,083,468	643,697,655	13,132,305	0	656,829,960
印刷製本費	372,472	10,416,544	14,330,059	25,119,075	900		25,119,975
銀行保証料	6,201,319			6,201,319			6,201,319
支払手数料	21,238,263	36,534,258	2,655,629	60,428,150	981,871		61,410,021
委託費	59,107,185	193,131,540	14,200,030	266,438,755	1,735,539		268,174,294
研究助成費		4,976,000		4,976,000			4,976,000
旅費交通費	586,736	25,106,286	585,923	26,278,945	5,177,232		31,456,177
通信運搬費	6,426,742	4,252,621	3,180,804	13,860,167	141,377		14,001,544
諸謝金		9,770,051	268,098	10,038,149	1,539,273		11,577,422
賃借料	626,977	9,333,380	2,099,668	12,060,025	709,276		12,769,301
支払管理料	707,664	5,903,885	247,056	6,858,605	1,378,926		8,237,531
水道光熱費	657,362	3,158,869	322,064	4,138,295	8,824		4,147,119
支払家賃	15,217,925	73,127,747	7,455,762	95,801,434	204,268		96,005,702
支払保険料		111,740		111,740	64,800		176,540
諸会費		1,496,446	630,000	2,126,446			2,126,446
会議費	19,260	3,258,761	3,349,163	6,627,184			6,627,184
消耗品費	399,606	2,549,860	1,748,342	4,697,808	29,961		4,727,769
修繕費	1,150,512	8,081,344	1,598,502	10,830,358	356,744		11,187,102
研究協力費		366,571		366,571			366,571
研修費		729,289		729,289			729,289
新聞図書費	36,217	1,673,334	233,945	1,943,496	4,287		1,947,783
書籍出版原価					30,824		30,824
減価償却費	40,271,283	15,005,721	1,245,818	56,522,822	406,198		56,929,020
租税公課	9,002,409	16,562,028	932,605	26,497,042	354,963		26,852,005
貸倒引当金繰入額	491,861			491,861			491,861
雑費	131,456	422,663		554,119	7,042		561,161
事業費（人件費・物件費）の計	248,066,076	703,864,115	97,260,244	1,049,190,435	32,245,394	0	1,081,435,829

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
Ⅱ 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	22,393,279	22,393,279
役員等報酬						11,427,281	11,427,281
給料手当						5,711,622	5,711,622
賞与引当金繰入額						559,365	559,365
役員退職手当引当金繰入額						360,100	360,100
退職給付費用						1,016,646	1,016,646
法定福利費						1,706,722	1,706,722
福利厚生費						1,611,543	1,611,543
物件費	0	0	0	0	0	47,387,896	47,387,896
印刷製本費						13,655	13,655
支払手数料						6,978,053	6,978,053
委託費						57,395	57,395
旅費交通費						1,486,641	1,486,641
通信運搬費						476,026	476,026
賃借料						482,924	482,924
支払管理料						288,927	288,927
水道光熱費						264,709	264,709
支払家賃						6,128,026	6,128,026
支払保険料						267,030	267,030
諸会費						174,300	174,300
会議費						464,385	464,385
消耗品費						748,744	748,744
修繕費						162,599	162,599
交際費						301,000	301,000
新聞図書費						14,790	14,790
減価償却費						919,131	919,131
租税公課						28,025,363	28,025,363
雑費						134,198	134,198
管理費（事業費・物件費）の計	0	0	0	0	0	69,781,175	69,781,175

令和6年度公益目的支出計画実施報告書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	令和6年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690	0	
2. 前期までの公益目的支出額の累計額	7,674,406	9,768,966	▲ 2,094,560	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	11,497,284	9,402,724	2,094,560	
4. 当期公益目的支出額 (①-②)	765,870	677,389	88,481	当期にあつては、研究事業、保福事業の支出額併せて計画額を98百万円上回ったことが影響し、合計では88百万円上回る結果となった。また、累計でその未達成額は2,006百万円と縮小した。
①当期実施事業費用の額	2,472,901	1,983,716	489,185	当期は支出が増えて、計画との差異が減少したものの、未だ2,000百万円を超える差異があることについて、以下の理由により期間内に支出が完了する可能性も有りうることから、支出計画期間は当分の間変更せず、その差異を注意深く見ていくこととする。
②当期実施事業収益の額	1,707,030	1,306,327	400,703	① 計画完了までに残り18年と長期に及ぶこと。 ② 団信を構成する保険集団の高齢化に伴い、将来的に団信収支が悪化（支払保険料の上昇及び配当金の減収）する可能性があること。
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	10,731,414	8,725,335	2,006,079	③ 経済情勢及び社会情勢の変動等により、支出が増える可能性があること。等

※計画上の完了決算日：2042（R24）年3月31日

[当期公益目的支出額の内訳]

項目	令和6年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
転貸事業の公益目的支出額 (③-④)	213,981	224,722	▲ 10,741	当期にあつては、収益額は計画比で、242百万円増えたが、費用額でも231百万円増えたため、公益目的支出額は10百万円下回ることとなった。
③当期実施事業費用の額	1,671,679	1,439,849	231,830	① 転貸貸付残高の年央値が30,695百万円（計画26,030百万円）と118%大きくなっている。 それが影響して以下の主要な科目で計画よりも増収となった。 ・貸付利息収入 159百万円 ・団信特約料収入 23百万円・償還手数料収入 4百万円 ・遅延損害金 50百万円・団信配当金収入 6百万円
④当期実施事業収益の額	1,457,698	1,215,127	242,571	② 一方費用については ・借入利息 159百万円（平均残高に応じ増えた。） ・団信保険料支出 40百万円の増 （料率は計画8.18円/残高1万円に対し、8.04円と押さえられたが、平均残高が増えたため） ・人件費 12百万の減 ・物件費 0.8百万円の減 他、2022年再構築したシステム（192百万円） ・減価償却費 39百万円増 （計画上ではシステム再構築は2019年から5年償却）
研究事業の公益目的支出額 (⑤-⑥)	463,649	372,231	91,418	当期にあつては、収益額は181百万円増えたが、支出額については政策推進部研究員の人件費等により、計画額から273百万円増加し、公益目的支出額としては計画額を91百万円上回ることとなった。本事業の差異については、公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑤当期実施事業費用の額	703,961	430,631	273,330	
⑥当期実施事業収益の額	240,312	58,400	181,912	
保福事業の公益目的支出額 (⑦-⑧)	88,240	80,436	7,804	当期にあつては、介護事業者等へのフレイル予防普及啓発事業の準備のため、従来のセミナーの開催数を絞ったため収益では計画比23百万円減少した。費用においてはセミナー開催費用は減ったものの、フレイル予防事業の準備費用がかかったため、計画比15百万円の減少にとどまったことから、公益目的支出額としては計画額を7百万円上回ることとなった。本事業の差異については公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑦当期実施事業費用の額	97,260	113,236	▲ 15,976	
⑧当期実施事業収益の額	9,020	32,800	▲ 23,780	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第14期事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。

計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和7年 5月23日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事

小倉 征彦



監事

箱村 芳樹



独立監査人の監査報告書

令和7年5月23日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長 辻 哲夫 殿

新東京監査法人
指定社員・業務執行社員
公認会計士

関口 俊雄 

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

